

2012年度末における「低炭素社会実行計画」の策定状況について

平成25年3月
経済産業省

今般、昨年12月に開催した自主行動計画・業種別ワーキンググループ(WG)から約3ヶ月が経過したことを踏まえ、WG時点で未策定であった業種に対し、策定状況等の追加調査を実施した。

その結果、以下のとおり、新たに2業種が計画(事務局案等を含む)を策定した。また、未策定業種からも、今後のスケジュール等の回答があった。

	業種	策定状況・今後のスケジュール
策定	大手家電流通懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年12月に次期計画策定のための調査を開始し、その後、2013年2月上旬に次期計画案を作成した。 ・今後、参加各社からの合意が得られ次第、可能な限り速やかに策定した計画を経済産業省に提出する。
	日本ショッピングセンター協会	<ul style="list-style-type: none"> ・2月に当協会環境対策委員会WGにおいて検討、3月開催の同委員会にて審議。同委員会より、3月の理事会においてショッピングセンター業界の自主行動計画における目標値等を提案し、承認された。 ・5月16日開催予定の総会で当計画内容を提案し、承認を得て正式に決定する。(予定)
未策定	電気事業連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・現実的な国のエネルギー政策が定められておらず、原子力の稼働の見通しも立たない現状で定量的な目標の策定は困難であるが、引き続き、目標のあり方も含め検討する。その際、電力システム改革も見据えつつ、電力業界全体としての実効性のある枠組みのあり方についても、経済産業省等と意見交換を進めてまいりたい。温暖化対策の考え方は、安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO2の排出抑制に引き続き努める。 ・現実的な国のエネルギー政策が定められておらず、原子力の稼働の見通しも立たない現時点では、定量的な目標の設定は困難。将来、現実的なエネルギー政策が定まり、原子力の稼働の見通しが立つことにより、各電気事業者が電力の供給や運用に係る事業の見通しを示せるような条件が整えば、具体的な目標について検討していく。
	特定規模電気事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・電力システム改革専門委員会報告書で示された施策により、どの程度競争が進展するか、一般電気事業者の自主的取り組み状況を見定めているところ。一方、国のエネルギー政策は未だ定まっておらず、原発の稼働状況が不透明であるなど、将来の事業環境を想定することは、現時点では困難な状況である。 ・国のエネルギー政策が定められ、原発再稼働の見通しや新電力の調達先電源(卸電力取引所、常時バックアップ等)の見通しが明らかとなった時点で、目標指標のあり方や取組主体を含め、計画を検討・策定してまいりたい。

未策定	日本ベアリング工業会	<ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素社会実行計画」に参加の意思表示をしているが、具体的な目標については、当工業会地球環境対策委員会で検討中である。目標が纏まるまでの期間においては、現行の自主行動計画に掲げたものと同等の取組を推進する。 ・今後の経済状況を把握することに加え、政府における検討なども勘案しつつ、どの程度CO2排出削減が可能か、目標が纏まった段階で策定・公表する。(予定)
	日本産業機械工業会	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国のエネルギー政策の動向を見極めつつ、新たなCO2排出量の削減目標策定など、今後の対応について検討を進める。
	日本建設機械工業会	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のライフサイクルを通じた省エネについて検討する組織と製品の製造段階での省エネについて検討する組織の2つの組織により、目標値の設定について検討を実施中。 ・平成25年年度末までを目標に低炭素社会実行計画の目標値設定を行う。(予定)
	日本工作機械工業会	<ul style="list-style-type: none"> ・工業会事務局において、引き続き低炭素社会実行計画(案)の検討を実施している。 ・来年度、複数回開催される環境委員会及びWGでの議論を経て、理事会で審議・承認を行う。(早くて11月の理事会で審議・承認予定)
	日本アルミニウム協会	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き検討中である。 ・平成24年度のフォローアップの状況を加味して、秋ころまでに策定したい。
	日本伸銅協会	<ul style="list-style-type: none"> ・伸銅協会内のエネルギー・環境対策委員会で、板条製品のエネルギー原単位の目標値設定方法などにつき協議している。 ・H24年度のエネルギー原単位などの実績を評価して、伸銅業の低炭素社会実行計画を策定する予定である。
	日本染色協会	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会内において、今後も自主行動計画を継続することの承認を得た。現在、協会内の技術・環境対策委員会において、原案を作成中である。 ・3月～7月：直近8年間の実績データに基づき、8年後(2020年度)の目標値案を設定。 ・8月：2013年(2012年度対象)自主行動計画において、会員企業に対して、2014年以降の自主行動計画への継続参加を要請。 9月：2013年(2012年度対象)自主行動計画書の提出と共に、2014年以降の自主行動計画の概要(目標値(案)も含む)も報告。 ・2014年8月、2012年度を基準にして2013年度を対象にした、新しい自主行動計画書を報告。 ・新自主行動計画は、2021年(2020年度対象)まで、継続予定。
	石灰石鉱業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画では、代表的な鉱山ごとに実行可能な省エネ計画を立案し、それを積み上げ目標設定することで検討を進めている。 ・石灰石を採掘している鉱山は、自然条件により採掘が進むにつれエネルギー原単位は悪化する傾向にある。これに対して、具体的な省エネ対策を織り込み、目標値を設定するための検討を進めてきている。スケジュールについては、上期を目処に決定する計画としたい。
	日本ドウ・イット・ユアセルフ協会	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、参加企業の自主的な取組を促進する。 ・業界としての計画策定については、検討中である。

未策定	日本チェーンストア協会	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画に関しては、参加の方向で議論をしているが、目標数値等については、政府のエネルギー政策や2012年度の数値など未知数な部分も多く、それらを踏まえ、2013年度中に決定していく方向で進めている。
	日本フランチャイズチェーン協会	<ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素社会実行計画」参加に向け、自主行動計画における結果(2008～2012年度の平均)等を検証し、新たな目標指標、基準年度、目標数値を策定する方向で検討を進めている。 ・平成25年12月までには策定したい。
	日本チェーンドラッグストア協会	<ul style="list-style-type: none"> ・最終年度の結果を踏まえながら対応を検討していく。(予定) ・具体的な日程等の検討はまだ行っていないが、「当面の地球温暖化対策の方針」の内容を十分考慮の上、検討していきたい。